

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本台湾交流協会			担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	高等教育国際戦略PT	PTリーダー 渡辺 栄二				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「留学生30万人計画」(平成20年7月29日策定) 「日本再興戦略～JAPAN is BACK～」(平成25年6月14日閣議決定) 「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	経済協力					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	1972年の日中国交正常化に伴い、我が国は台湾と断交したが、外交を除く従来の関係を維持するための民間レベルの交流団体として、財団法人交流協会(現公益財団法人日本台湾交流協会)が設立された。この日本台湾交流協会を通じた、台湾からの留学生に対する奨学援助を支援することによって、日台間留学生交流の一層の拡充を図り、相互の教育・研究水準の向上に資するとともに、相互理解と友好親善を増進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の大学で研究指導を受けている若しくは受けようとする台湾からの長期留学生(大学院レベル及び学部レベル)、及び、留学期間が3年以上1年未満の短期留学生に対し、日本台湾交流協会を通じて奨学金等の援助を実施する。(定額補助)									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	650	650	650	650	650	650		
	執行額	632	583	578						
	執行率(%)	97%	90%	89%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	90%	89%							
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	文化交流団体補助金	650	650	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	計	650	650							
活動内容(アクティビティ)	台湾からの留学生に対し、奨学援助を行うもの。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	当該事業を通じた奨学金等受給者数を増やす	当該事業を通じた奨学金等受給者数(長期)	活動実績	人	222	226	220	-	-	
			当初見込み	人	228	227	228	283	283	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/受入れ留学生数	単位当たりコスト	千円	1,895	2,280	2,313	-			
		計算式	千円/人	649,878/343	649,878/285	649,878/281	-			

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
	高等教育機関における台湾からの私費外国人留学生数を増やす	高等教育機関における台湾からの私費外国人留学生数		成果実績	人	7,518	5,888	4,309	-	-
				目標値	人	7,720	7,819	-	-	
				達成度	%	97.4	75.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進								
	政策評価	政策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-13_1.pdf						
	実施	13-1 国際交流の推進	該当箇所	同上						
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-					
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
		該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は「日本再興戦略」及び「教育振興基本計画」の目標達成に向け、台湾の優秀な人材を受入れ、高度人材の養成を行うものであり、我が国のグローバル化、台湾との相互理解の増進と人的ネットワークの形成、我が国の大学等の教育力・研究力の強化、国際的知的貢献に資するものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、国が進める留学生受入、国際的な教育交流及び相互理解の増進へ貢献するものであり、国が直接実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、台湾との国際的な教育交流及び相互理解の増進へ貢献するものであり、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無						
		競争性のない随意契約となったものはないか。		無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	本事業は、日本において研究を行うことを通じ、日本と台湾との架け橋となり、両国ひいては世界の発展に貢献するような人材を育成することを目的とし、台湾からの留学生に対して奨学金等を支給するものであり、国が負担することが妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	国費外国人留学生制度に準拠しており、妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	費目や使途は、留学生に対する奨学金等に限定されている。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目や使途は、留学生に対する奨学金等に限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	活動実績が見込みに見合ったものであり、優秀な留学生の継続的な受入れにつながっている点から、本事業の実効性は高い。国際交流に貢献するとともに、将来を担う人材の育成に資するという成果目標にもつながるものであり、成果実績も成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものであり、優秀な留学生の継続的な受入れにつながっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業により、台湾の優れた人材を我が国の高等教育機関で受け入れることは、国際交流に貢献するとともに、将来を担う人材育成につながっている。なお、「国費外国人留学生制度の成果・効果に関する調査研究」によると、本事業は私費留学生の呼び水や経済波及効果の側面でも一定の効果が見られ、台湾と我が国の架け橋となる人材育成に貢献しているところである。		
	改善の方向性	日本台湾交流協会への補助金については、台湾との国交断絶後も、留学生交流の重要性に鑑み、国費外国人留学制度と同等な民間レベルでの留学生交流を行う機関として、重要な役割を担っており、今後とも維持していく必要がある。		
外部有識者の所見				
長期留学生数に若干の変動があり、短期留学生数に至っては大幅な変動があるにもかかわらず、元年度以降、予算額も執行額も一貫して同額であるため、この状況について分析し、説明する必要があるのではないか。(留学生数が減少してもそれに応じて奨学金対象者のラインが引き下がるのか) また、事業概要から「短期留学生」に対しての援助を実施していると判断できるが、資金の流れ図を見ると、総支出額6億4990万円は長期留学生220名だけを対象に支給されており、整合が取れていない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
の事業内部改善	外部有識者の所見を踏まえ、近年の環境変化に対して予算及び執行状況が同額である状況を適切に分析するとともに、「短期留学生」への援助に関し、適切な数値指標を設けることが必要である。それらを踏まえた上で積算単価を検証するなどコストの削減に努めるべきである。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	本事業の「長期留学生」については、国費留学生に準じた制度であることから、特段の事情による入国が認められたが、「短期留学生」については入国が認められず、事業が実施できなかった。R4年度以降は予定通り実施できる見込みである。 また、本事業は、日台間留学生交流の一層の拡充等を目的とした長期継続事業であることから、応募者数をコロナ前の状況に回復させるよう日本留学の促進を図り、所見を踏まえて、コロナ後の「短期奨学金」のニーズが分かり次第、短期奨学金のスキームを見直し、経費削減に努める。 なお、所見等を踏まえ、事業内容を見直し、概算要求のうち▲19百万円反映した。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	179			
平成24年度	200			
平成25年度	431			
平成26年度	427			
平成27年度	418			
平成28年度	400			
平成29年度	408			
平成30年度	413			
令和元年度	文部科学省 - 0406			
令和2年度	文部科学省 0407			
令和3年度	文部科学省 0431			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

文部科学省
578百万円

〔日本台湾交流協会が行う台湾からの外国人留学生に対する支援事業に必要な経費を補助。〕



【補助】

A. 公益財団法人日本台湾交流協会
578百万円

〔台湾からの留学生に対する奨学金等を支給。〕



【奨学金等】

B. 留学生(全220名)
578百万円

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.公益財団法人日本台湾交流協会			B.留学生A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	奨学金等	573	奨学金	奨学金	2
事業費	渡日・帰国旅費	5	授業料	授業料等の支払い	2	
			渡日・帰国旅費	渡日旅費	0	
計		578	計		4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本 台湾交流協会	8010405010370	台湾からの留学生に対す る奨学金等の支給	578	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	留学生A	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
2	留学生B	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
3	留学生C	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
4	留学生D	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
5	留学生E	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
6	留学生F	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
7	留学生G	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
8	留学生H	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
9	留学生I	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	
10	留学生J	-	奨学金等の援助	3	その他	-	--	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	--		-	--	